

TDB 景気動向調査(全国) — 2023年9月調査 —

2023年10月4日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

景気は2カ月連続で小幅悪化

～ エネルギーなどコスト負担の増加や消費者の節約志向高まる ～

(調査対象2万6,991社、有効回答1万1,039社、回答率40.9%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2023年9月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.4となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、エネルギーなどコスト負担増加や節約志向の高まりのほか海外経済の停滞も加わり、小幅ながら広範囲の地域や業種で下落傾向が続いた。今後の国内景気は、賃上げの継続がカギとなり、価格転嫁による企業の財務改善と家計の節約志向が交錯するなかで、横ばい傾向で推移するとみられる。
- 原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安、米欧中経済の成長鈍化が企業活動を行う上での重荷となり3年5カ月ぶりに全10業界で悪化した。地域別では、8カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。雨が少なく観光地は堅調だったが、消費者の節約志向や物流の停滞などが各地の景況感を下押しした。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって悪化となった。
- 日次景気DIは、シルバーウィーク後半に47.5(23-24日)を記録した。期間中は多くの日で前月(44.9)を上回ったが、26日以降急落した。

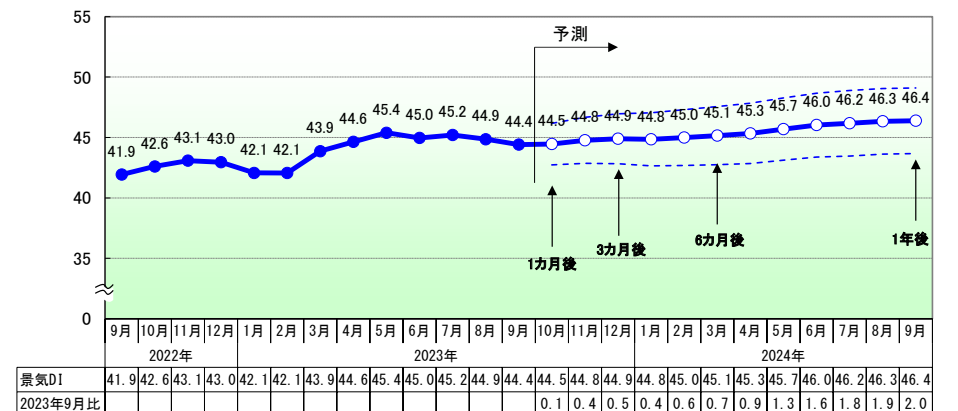
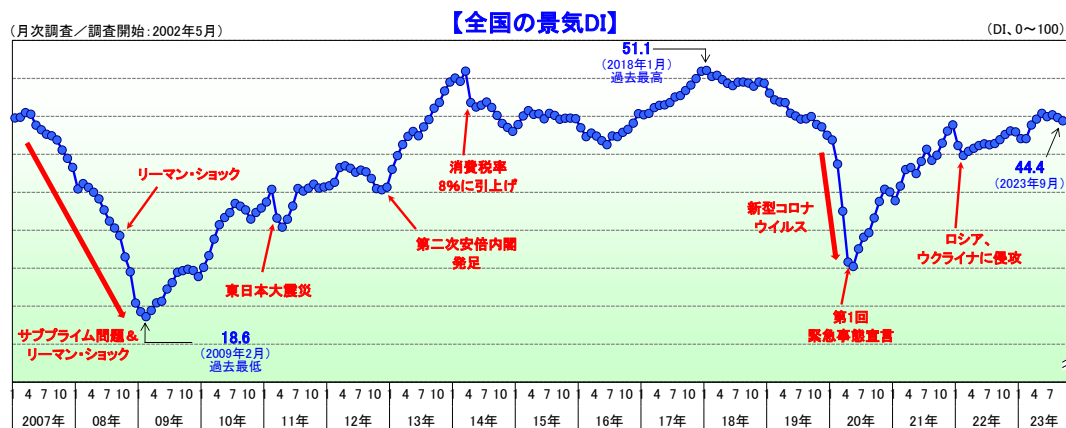
< 2023年9月の動向 : 小幅な悪化傾向 >

2023年9月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.4となり、2カ月連続で悪化した。規模・10業界・10地域のすべてが悪化したのは2020年4月(同6.7ポイント減)以来3年5カ月ぶり。国内景気は、エネルギーなどコスト負担増加や節約志向の高まりのほか海外経済の停滞も加わり、小幅ながら広範囲の地域や業種で下落傾向が続いた。

原材料価格やガソリンなどエネルギーコストの高止まりに加えて、食品など生活必需品の値上げによる節約志向の高まりなどが下押し要因となった。また、中国ほか海外経済の減速、季節外れの猛暑も悪材料。他方、好材料としては、雨の少なさやインバウンドを追い風に観光DIが4カ月ぶりに改善、半導体不足の緩和による好調な自動車生産、株高による資産効果、10月開始のインボイス制度へのシステム需要などがあげられる。

< 今後の見通し : 横ばいで推移 >

今後は、プラス材料として設備投資やインバウンドの拡大などがけん引役となろう。DXや脱炭素化の推進、政府による経済対策の実施、価格転嫁による企業の財務改善もプラス材料となりうる。他方、生活必需品の価格上昇や人手不足の長期化、2024年問題なども景気の下押し要因となろう。中国経済の成長鈍化や欧米における金利の先行き、為替動向なども注視する必要がある。今後の国内景気は、賃上げの継続がカギとなり、価格転嫁による企業の財務改善と家計の節約志向が交錯するなかで、横ばい傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

業界別:全 10 業界が悪化、コスト高や円安、海外経済の減速が悪材料に

・コロナ禍 2020 年 4 月以来、3 年 5 カ月ぶりに全 10 業界で悪化した。原材料価格やガソリンなどエネルギーコストの高止まり、円安の影響が企業活動を行う上での重荷となっていた。加えて、中国ほか海外経済の停滞感や長引く猛暑なども下押し要因となった。

・『金融』(46.8) …前月比 2.0 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「取引先の業績が悪化傾向にあると感じている」(普通銀行)といった声のほか、リスケなどの相談が増加傾向にあるといった声も寄せられている。また家計への負担増の影響などから「保険を見直す人が増えた」(損害保険代理)といった意見もあげられた。他方、「円安や株高が追い風」(証券投資信託委託) など一部で明るい声が聞かれた。

・『サービス』(50.4) …同 0.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。猛暑やコスト増が悪材料となり「娯楽サービス」(同 2.6 ポイント減)は 2 カ月連続で悪化した。クライアントからの発注量が減少したという声もある「人材派遣・紹介」(同 2.0 ポイント減)も 2 カ月連続で悪化。「販売単価は据え置きが多くコロナ禍よりも利益が減少」(ソフト受託開発)というように「情報サービス」(同 0.9 ポイント減)も 2 カ月連続で下向いた。ただし、インボイス関連など IT 投資は堅調で 24 カ月連続で 50 台を維持した。他方、シルバーウィークによる賑わいやインバウンドなどで「旅館・ホテル」(同 2.1 ポイント増)は 2 カ月ぶりに改善。レンタカーなど「リース・賃貸」(同 0.2 ポイント増)は 3 カ月ぶりに改善した。

・『小売』(41.4) …同 0.4 ポイント減。5 カ月連続で悪化。猛暑続きで秋物の動きが悪いといった声が聞かれた「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 4.6 ポイント減)は 2 カ月連続で悪化。光熱費などの経費増加が重荷となった「医薬品・日用雑貨品小売」(同 0.1 ポイント減)は 5 カ月連続で悪化した。大手中古車販売店の問題により業界全体に不信感が募っているなど厳しい意見があがる「自動車・同部品小売」(同 0.3 ポイント減)は 3 カ月ぶりに下向いた。食料品など生活必需品の価格上昇のため買い控えが目立つ「各種商品小売」(同 2.6 ポイント減)も 3 カ月ぶりに悪化した。

・『製造』(40.8) …同 0.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。原材料高騰などで得意先との折り合いがつかないなどの声がある「機械製造」(同 1.6 ポイント減)や生産量の落ち込みがみられる「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.1 ポイント減)は 2 カ月連続で下向いた。「化学品製造」(同横ばい)は自動車関連が好調といった声が聞かれたが、中国経済の減速などが下押し要因に。他方、半導体不足の緩和から自動車生産の回復がみられる「輸送用機械・器具製造」(同 2.1 ポイント増)は 2 カ月ぶりに改善。案件増の声や設備の稼働に改善がみられた「精密機械、医療機械・器具製造」(同 1.3 ポイント増)は 3 カ月ぶりに上向いた。

	22年 9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比		
農・林・水産	35.8	36.4	37.7	37.9	37.4	38.9	41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	▲ 0.9		
金融	43.6	43.2	44.5	44.3	44.8	43.3	44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	▲ 2.0		
建設	44.0	44.2	44.9	44.6	44.1	43.7	45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	▲ 0.3		
不動産	45.3	44.0	45.6	44.8	46.1	46.3	47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	▲ 1.1		
製造	飲食料品・飼料製造	35.5	38.2	38.8	38.3	38.1	37.0	41.1	42.0	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	▲ 1.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.2	35.7	36.5	37.9	37.7	39.0	38.6	41.0	42.1	42.0	43.6	42.6	0.4		
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.2	40.9	41.9	41.0	38.0	37.6	37.0	39.7	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	0.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.0	40.4	40.2	39.2	39.8	36.6	38.6	37.6	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	0.8	
	出版・印刷	30.0	31.8	32.9	32.4	31.7	31.6	34.3	33.9	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	▲ 1.6	
	化学品製造	42.3	40.8	40.8	41.5	40.3	39.2	40.1	41.0	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	0.0	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	43.0	43.9	43.6	43.1	41.7	41.0	41.9	41.1	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	▲ 0.1	
	機械製造	45.4	45.8	45.9	44.9	43.3	43.7	43.4	43.8	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	▲ 1.6	
	電気機械製造	45.2	44.8	45.4	44.5	43.3	43.2	42.8	43.2	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	▲ 0.4	
	輸送用機械・器具製造	40.2	42.2	42.1	41.0	38.7	39.6	41.2	41.5	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	2.1	
	精密機械、医療機械・器具製造	46.2	46.1	46.1	46.3	46.5	49.0	46.8	45.6	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	1.3	
	その他製造	37.5	35.4	35.9	37.0	39.1	36.1	40.8	41.9	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	0.2	
	全体	41.1	41.6	41.9	41.5	40.4	40.0	41.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	▲ 0.4	
卸売	飲食料品卸売	35.8	37.4	38.8	38.2	37.5	38.3	42.1	44.3	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	▲ 1.3	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	29.9	32.4	33.1	34.0	34.7	35.9	38.0	41.9	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	0.1	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.5	39.8	39.5	40.2	38.3	37.2	38.0	39.1	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	0.1	
	紙類・文具・書籍卸売	34.5	37.1	37.0	33.8	34.8	35.6	37.3	37.9	40.3	36.5	38.2	38.6	38.5	▲ 0.1	
	化学品卸売	43.4	42.6	43.8	43.5	42.8	41.7	43.5	44.9	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	▲ 0.6	
	再生资源卸売	47.0	46.3	43.5	46.2	43.3	43.2	41.7	43.5	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	3.0	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	39.8	39.7	40.2	39.9	38.5	37.1	37.8	37.9	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	2.0	
	機械・器具卸売	43.3	44.1	44.1	43.8	43.0	43.3	45.2	45.2	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	▲ 0.9	
	その他の卸売	38.2	39.0	39.6	40.9	40.0	40.9	42.3	43.9	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	▲ 1.0	
	全体	39.6	40.6	41.0	41.0	40.1	40.1	41.9	42.9	43.7	42.5	42.6	42.3	41.9	▲ 0.4	
	小売	飲食料品小売	40.2	39.6	43.2	42.2	42.3	40.6	42.7	49.1	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	▲ 1.3
		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.9	38.7	38.1	35.4	34.2	35.7	39.7	36.6	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	▲ 4.6
		医薬品・日用雑貨品小売	39.5	38.9	40.6	39.0	37.2	38.5	42.9	47.8	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	▲ 0.1
家具類小売		40.0	37.8	36.2	31.0	34.2	33.3	39.5	38.1	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	6.1	
家電・情報機器小売		37.1	35.1	35.3	37.2	36.3	37.5	40.2	37.8	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	2.5	
自動車・同部品小売		38.8	37.6	37.2	35.3	38.2	38.7	40.8	44.0	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	▲ 0.3	
専門商品小売		34.0	33.5	34.5	34.8	34.4	35.3	38.6	39.0	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	0.4	
各種商品小売		36.1	41.3	41.4	42.6	42.5	41.0	43.6	47.8	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	▲ 2.6	
その他の小売		32.1	36.5	44.9	41.1	42.3	44.8	41.1	41.7	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	5.4	
全体		36.7	36.8	38.2	37.4	37.5	37.7	40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	▲ 0.4	
運輸・倉庫		38.2	40.7	41.6	41.6	38.9	38.0	41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	▲ 0.5	
サービス		飲食店	31.8	39.0	39.1	41.5	38.5	42.4	49.8	50.8	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	▲ 0.4
		電気通信	51.9	52.4	50.0	48.3	47.6	44.4	52.8	52.8	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	2.6
	電気・ガス・水道・熱供給	36.1	31.1	32.3	36.7	32.4	32.1	39.7	38.9	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	2.8	
	リース・賃貸	45.6	47.5	48.4	47.4	46.8	47.4	48.1	50.5	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	0.2	
	旅館・ホテル	37.4	53.3	54.8	52.2	48.3	48.0	59.5	62.1	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	2.1	
	娯楽サービス	42.2	45.0	43.8	43.2	42.1	44.1	50.9	48.9	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	▲ 2.6	
	放送	46.1	43.1	41.7	39.5	40.7	41.1	42.6	44.7	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	▲ 0.5	
	メンテナンス・警備・検査	42.8	42.8	43.6	45.6	42.9	42.6	45.3	45.8	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	0.4	
	広告関連	39.3	40.9	40.3	39.7	40.2	41.4	43.7	46.6	45.0	45.0	44.8	45.2	45.4	0.2	
	情報サービス	53.0	52.3	53.0	53.6	53.2	53.8	55.5	55.8	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	▲ 0.9	
	人材派遣・紹介	47.4	48.8	46.5	50.0	48.5	47.9	47.3	49.6	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	▲ 2.0	
	専門サービス	49.4	49.0	48.8	48.7	48.5	49.2	50.1	50.9	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	▲ 0.1	
	医療・福祉・保健衛生	41.7	43.2	43.6	42.8	42.9	41.5	42.2	41.8	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	▲ 1.0	
	教育サービス	43.7	42.1	42.8	41.2	38.4	41.9	44.4	38.4	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	2.6	
	その他サービス	42.8	43.3	43.5	44.0	42.2	44.3	46.5	48.6	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	▲ 0.7	
	全体	46.3	47.1	47.3	47.7	46.6	47.4	50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	▲ 0.4	
	その他	37.2	37.9	38.2	36.7	36.5	37.0	38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	▲ 1.6	
格差 (10 業界別『その他』除く)	10.5	10.7	9.6	10.3	9.2	9.7	9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が3カ月ぶりにそろって悪化、コロナ後の景況感分かれる

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって悪化した。コスト負担の高まりやインボイスへの対応が急がれるなか、企業間でコロナ後の景況感が分かれてきた。
- ・「大企業」(47.8) …前月比0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。『運輸・倉庫』では軽油など燃料価格の高騰に直面するなか、輸送・配送コストの上昇で荷主の負担感も増大した。一方で、『小売』は人流の活発化により顧客のリアル店舗への回帰などがプラス材料だった。
- ・「中小企業」(43.8) …同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。『不動産』は、販売価格が堅調ななか、転勤による移動の減少など不安定な状況が続いた。残暑で秋物衣料の販売が伸びずアパレル小売は5カ月ぶりに悪化するなど、3年5カ月ぶりに全10業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(43.0) …同0.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「情報サービス」は、仕事量が引き続き多いものの、人手不足感の高まりなどが下押し材料となった。また契約者の保険見直しなども広がり、『金融』が大きく悪化した。

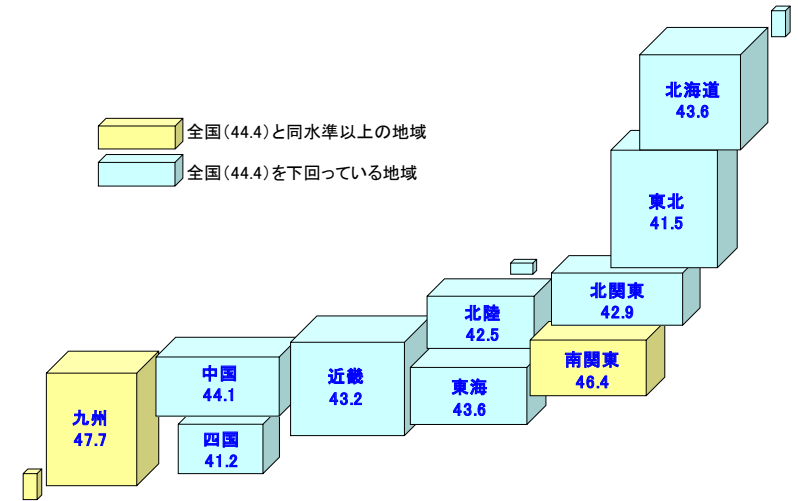
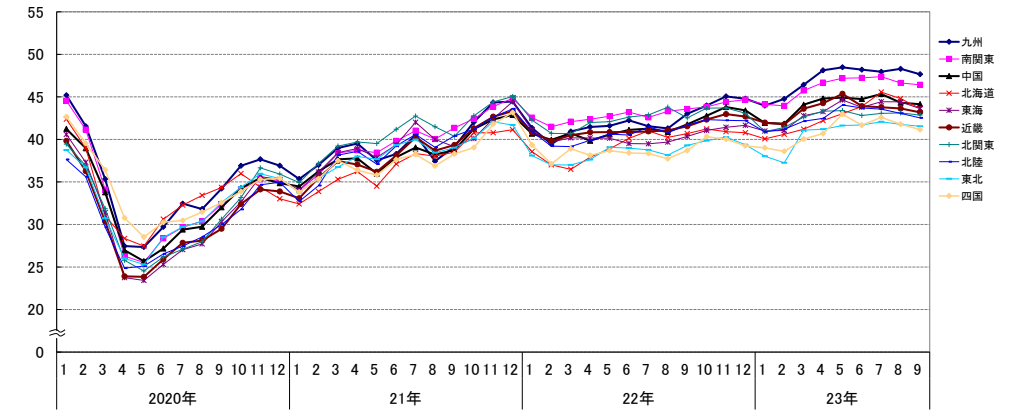
	22年9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	43.6	44.2	45.0	44.8	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	▲0.2
中小企業	41.6	42.3	42.7	42.6	41.6	41.7	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	▲0.5
(うち小規模企業)	40.7	41.1	41.4	41.3	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	▲0.5
格差(大企業-中小企業)	2.0	1.9	2.3	2.2	3.2	2.5	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:8カ月ぶりに全10地域で悪化、ガソリン価格の上昇が地域の足を直撃

- ・『北陸』『近畿』『四国』など8カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。うち2カ月以上連続して悪化したのは7地域だった。雨が少なく観光地は堅調だったが、消費者の節約志向や物流の停滞などが各地の景況感を下押しした。またガソリン価格の上昇も悪材料となった。
- ・『北陸』(42.5) …前月比0.6ポイント減。4カ月連続で悪化。域内4県のうち「富山」「石川」の2県が悪化した。『建設』『卸売』など10業界中7業界が下落し、貨物の物流量が大きく減少。加えて「ガソリン価格の高騰による利益低下」も景況感を下押しした。
- ・『近畿』(43.2) …同0.4ポイント減。4カ月連続で悪化。「滋賀」「和歌山」「京都」が改善、「奈良」「兵庫」「大阪」が悪化した。プロ野球チームのセ・パ両リーグの優勝は一部で押し上げ要因となったが、中国向け販売の低迷や消費者の買い控えなどが悪材料だった。
- ・『四国』(41.2) …同0.6ポイント減、2カ月連続で悪化。域内4県のうち「徳島」「香川」「高知」の3県が悪化した。観光産業は堅調だったものの、節約志向の高まりのほか、造船業などで人手不足にともない受注を断念する動きもみられた。

地域別グラフ(2020年1月からの月別推移)



	22年9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	40.7	41.2	40.9	40.8	40.1	40.6	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	▲1.2
東北	39.3	39.9	40.3	39.4	38.0	37.2	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	▲0.3
北関東	42.5	43.7	43.7	43.1	40.9	41.4	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	▲0.2
南関東	43.6	43.8	44.4	44.7	44.1	43.9	45.7	46.7	47.2	47.4	47.4	46.6	46.4	▲0.2
北陸	41.7	42.3	42.2	42.2	40.9	41.2	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	▲0.6
東海	40.4	41.1	41.4	41.7	41.0	41.1	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	▲0.8
近畿	41.5	42.3	43.0	42.7	42.0	41.8	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	▲0.4
中国	41.8	42.8	43.8	43.4	41.9	41.8	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	▲0.2
四国	38.7	40.3	40.0	39.3	39.0	38.6	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	▲0.6
九州	43.0	44.0	45.1	44.8	44.0	44.8	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	▲0.6
格差	4.9	4.1	5.1	5.5	6.1	7.6	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	7月	8月	9月		
農・林・水産	42.5 ↓	43.0 ↑	42.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卵の相場が良いため、養鶏場は非常によく利益がでている状況(養鶏) ○ インバウンドによる好影響(農業協同組合) × 台風や秋雨前線による荒天で操業できない日が多い(まき網漁) × 原材料、燃料の高騰は続くのに価格転嫁ができていない(米作以外の穀作農) × 円安にともなう輸入資材、飼料価格の高騰による影響(養豚) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料高が一服しそう。また、価格転嫁も進んできている(酪農) × 肥料価格が高騰しているほか、天候不順により生産物が減少しており、良い材料は見当たらない(米作以外の穀作農) × 飼料補填金がなくなり、飼料高騰の影響が大きくなる。また、鳥インフルエンザで減った飼養羽数が回復することで生産量過多になり、鶏卵相場が下がる(養鶏)
金融	47.4 ↓	48.8 ↑	46.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 為替の円安および株高が追い風となっている(証券投資信託委託) × 金利状況が若干ながら回復トレンドにあり、資金利益の低下に歯止めがかかったが、コロナ関連融資の繰上げ返済や約定返済の開始で厳しい(普通銀行) × 全国的に自然災害の影響を受けている。また、某大手中古車販売・買取会社の問題などコンプライアンス面の見直しも必要と認識している(損害保険) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新NISAの効果が引き続き期待される(証券投資信託委託) △ 金利上昇により金融機関の貸出金利回りは上昇するが、企業倒産の増加が懸念されることから、状況は一進一退と見られる(信用金庫・同連合会) × 異常気象や景気後退により、消費者の購買意欲はますます低調となる(投資業) × 保険会社からの手数料が年々減らされていく(損害保険代理)
建設	47.8 ↑	47.4 ↓	47.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建材の価格高騰は続くものの、猛暑が落ち着く傾向にあるため、職方の稼働が上がってきている。ビル・マンションの大規模修繕工事も順調である(建築工事) ○ 全国的に建設投資が好調。特に産業施設への投資は顕著である(一般管工事) △ 所得が物価に連動しておらず、注文住宅の新築は案件が減っている。会社の改修や公共工事は仕事量があるが、人手が追い付いていない(木造建築工事) △ 公共工事は比較的仕事量が多い。民間工事の場合、補助金がある工事は比較的施工しているが、補助金のない工事の発注が少ない(一般土木建築工事) × 公共工事が激減している一方、ガソリン代など経費は増加している(土木工事) × 当業界は物価の上昇が価格に反映されにくく、元請は下請叩きを下請は孫請叩き叩きをする。行政の窓口を訴えて、バレルと仕事もらえなくなる(鉄筋工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新築以外にも改修や建替が増えてきている。また、人手が不足しているため、下請け等はより忙しくなる(とび工事) ○ 出張需要の回復やインバウンドの増加などにより旅行での鉄道利用機会が増加することに期待(土木工事) × 原油・資材価格の高騰や人員不足のほか、サブコンの調達ができないなど、良くなる要因が見当たらない(一般土木建築工事) × 価格の高騰により顧客の設備投資が低調。特に水産業は原料不足と処理水問題により大きな影響を受けている(冷暖房設備工事) × 改築・修繕工事提案ができないほど、機器・部品の納期が遅れている。発注された工事案件は納入の遅延で工事進捗に支障がでている(一般電気工事)
不動産	48.8 ↓	49.6 ↑	48.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 問い合わせ件数が増加している。ただし、ローコスト住宅希望の顧客が最近増えていることが懸念事項である(土地売買) ○ 不動産価格が高水準で推移している。売買・賃貸ともに活発に取り交わされている(不動産代理業・仲介) × 対前年比の業務量に顕著な変化はないが、価格転嫁ができず、賃上げに苦慮している(貸家) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客の増加の継続による好影響が見込まれる(不動産管理) ○ 貸し会議室の稼働が上がってきており、今後も好調を見込む(不動産賃貸) × 水道光熱費やガソリン代、人件費の上昇などで先行きが不安である(貸事務所) × 金利の上昇傾向と物価上昇による買い控えが顕著になりつつあり、一般住宅、中古マンションの販売が鈍化傾向にある(建物売買) × 不動産売買、投資に関する金融機関の姿勢、条件が確実に厳しくなる(貸家)
製造	41.5 ↑	41.2 ↓	40.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車業界においては半導体不足が解消し、各自動車メーカーともにバックオーダー分を含めた巻き返し生産が始まっている(板ガラス加工) ○ 災害関連や半導体関連の設備投資向けの仕事がある(製缶板金) ○ 円安の継続により、前年に比べて売上げが伸びている(金属製品製造) × 暑さが続いているため景況感は良くない(生菓子製造) × 電気代・ガソリン代の上昇、運送費の値上げなど諸経費が増加。加えて、円安、人手不足でコストが上昇も、十分な価格転嫁ができていない(配合飼料製造) × 中国経済の低迷により、注文の減少・延期などが起こっている(工業用プラスチック製品製造) × 新設住宅着工数は前年同月割れの状態が続く。木材もウッドショックから相当値下がりしている。そのため、取引先に値下げを要求されている(合板製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年度期末までの内示からみると景況感が良い。大型トラックの生産台数は上昇のよう(自動車部品・付属品製造) ○ 半導体関連の復活による好影響(動力伝導装置製造) ○ 外国人観光客のお土産の購入額が増えようとする(生菓子製造) ○ 外食需要増にともない、酒類のビンの排出が増える(硝子製加工素材製造) × 中小零細企業はいまだ資材調達に苦戦しているのが現状であり、納期の遅れも否めず、景気回復にはまだ時間がかかるとみている(特殊産業用機械製造) × 各経費の高騰を十分に販売価格へ転嫁できていない(食料品製造) × 電気代・油代・人件費が上昇し利益が取れない(発泡軟質樹脂製品製造) × 北米向けの輸出が減少傾向にある(発泡・強化プラスチック製品加工) × 中国や欧米経済の悪化により日本国内の製造業が伸び悩む見通し(試薬製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

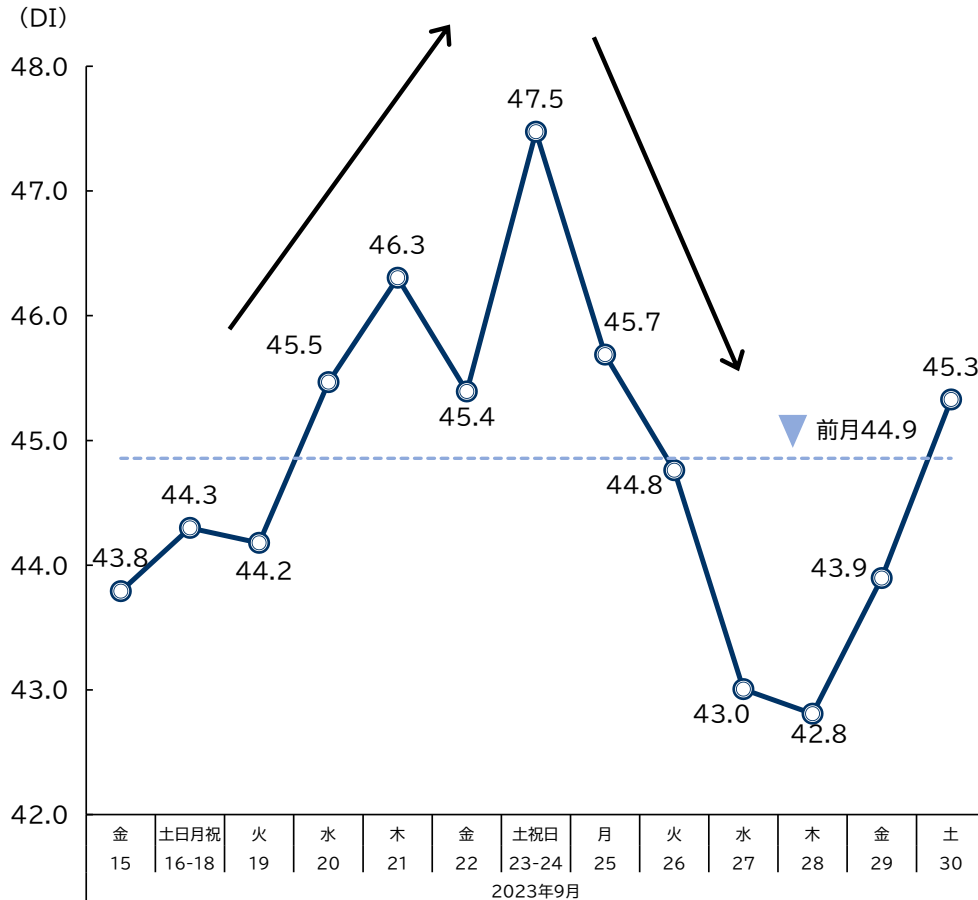
業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	42.9 ↑	42.3 ↓	41.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手企業の国内回帰特需が起きている(精密機械器具卸売) ○ 高騰している原材料費に下がる見込みが立った(コーヒー・茶類卸売) ○ 酷暑が収束した後の秋の観光需要およびインバウンド回復の地方への広がり期待する(木材・竹材卸売) × 中国の輸入停止による影響(生鮮魚介卸売) × 半導体関連は落ち着いてきたが、中国の失速による影響が出始めている(包装用品卸売) × 円安の長期化による原価上昇分を、これ以上価格転嫁するのは難しい(かばん・袋物卸売)
小売	41.9 ↓	41.8 ↓	41.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 記録的な猛暑によりエアコンの売り上げが増加。また電気代高騰により電気温水器からエコキュートへの入れ替えも多くなっている(家庭用電気機械器具小売) ○ 政府補助金が復活し、消費者の高値感が薄れ消費が伸びる。また、値上げにより利益が圧迫されてきたが、ここで一服し、利益を確保できそう(ガソリンスタンド) ○ 新型コロナ第9波やインフルエンザの流行で売り上げが増加(医薬品小売) × 酷暑により娯楽や買い物へ出かける頻度が減っている(婦人・子供服小売) × 原油高により、燃費の悪い旧型車の需要が低迷。某大手中古車販売・買取会社の不祥事により、業界全体に対する不信感が募り、正規ディーラーでない事業者への在庫車両の問い合わせ、購入件数は非常に低調(中古自動車小売)
運輸・倉庫	43.5 ↑	43.3 ↓	42.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナによる影響がなくなり、旅行・出張需要が好調。海外についても大きく動いてきた(一般旅行) ○ 8月に続きお祭りなどのイベントで地元住民や、観光客などの活気があるように感じる(一般乗用旅客自動車運送) × インボイス対応や燃料高、人件費増、2024年問題の影響(一般貨物自動車運送) × 特に関連している中国、韓国の景気が悪く、その影響により主力のコンテナの取扱量が回復していない(港湾運送) × 原油高など諸物価高に価格転嫁が追いついていない。輸送費の値上げも顕著であり、消費も悪く、荷動きが悪い。物流の2024年問題も懸念される(こん包)
サービス	51.7 ↑	50.8 ↓	50.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インボイス制度実施にともなうシステム開発の需要増(ソフト受託開発) ○ 宿泊者数が堅調に推移。インバウンドもほぼ新型コロナ前の水準に復調。中国の日本産品不買運動の影響も顕著にみられない(旅館) ○ 前年比で客数がやや伸びている。特にインバウンドが顕著である(一般食堂) △ 観光客の増加にともない、ホテルの清掃需要も好調。しかし、人手が不足し、人件費、諸物価の上昇分を十分に価格転嫁できず利益が減少(建物サービス) × 公共工事が少なく、建設機械のレンタル需要がない(建設機械器具賃貸) × 物価高、エネルギー価格の高騰、コロナ関連融資の返済などマイナス材料が多い。救済方法がないと、会社が持たない(広告) × 猛暑の影響で景況感が良くない(ゴルフ場)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント（1）】 2023年9月の日次景気DI（調査開始日から終了日までの推移）

- 日次景気DIは、シルバーウィーク後半に47.5（23-24日）を記録
- 期間中は多くの日で前月（44.9）を上回ったものの、26日以降調査期間の後半にかけて急落した

日次の景気DI（9月15日～30日）



企業からのコメント

	企業からの主なコメント(抜粋)	業種51分類
調査前半	・ウイズコロナで警戒感も大部薄れてきて、外出が多くなってきた	飲食店
	・新型コロナの影響が随分と小さくなり、海外からのお客様も戻ってきた	旅館・ホテル
	・物価上昇の波があるとはいえ、この時期は増加しているさまざまなイベントなどの人出をみると、経済効果は上がっているように思う	ソフト受託開発
	・大規模イベントが復活し、客足が戻ってきている。一方で、新型コロナ前ほど人出が続かない（早い時間で帰ってしまう）傾向がある	飲食料品卸売
	・金利上昇や物価高、中国景気の減速など懸念材料が存在している	機械製造
調査後半	・今夏の異常な暑さ、厳しい残暑の影響で、枝肉価格の高止まりが続いている	農・林・水産
	・長期間の真夏日と猛暑日によりエアコン需要が高まり増収増益となった	建設
	・最高気温が月末まで30度を超えており、秋シーズンの商品の動きが悪い。また、為替での円安もコスト高に影響している	繊維・繊維製品・服飾品卸売
	・原油の高騰が悪影響	専門商品小売
	・売り上げは落ち着いてきてはいるものの、原油高、円安にともなう原料高が続いており、上昇分を販売価格にスライドできない状況	化学品製造

【今月のポイント（2）】 海外経済の動向

- OECD が発表した最新の経済見通しでは、ユーロ圏、中国などで減速傾向を示した
- 企業からは中国経済はじめ海外経済の動向に対して、不安視する声が多数寄せられている

世界経済成長率の推移

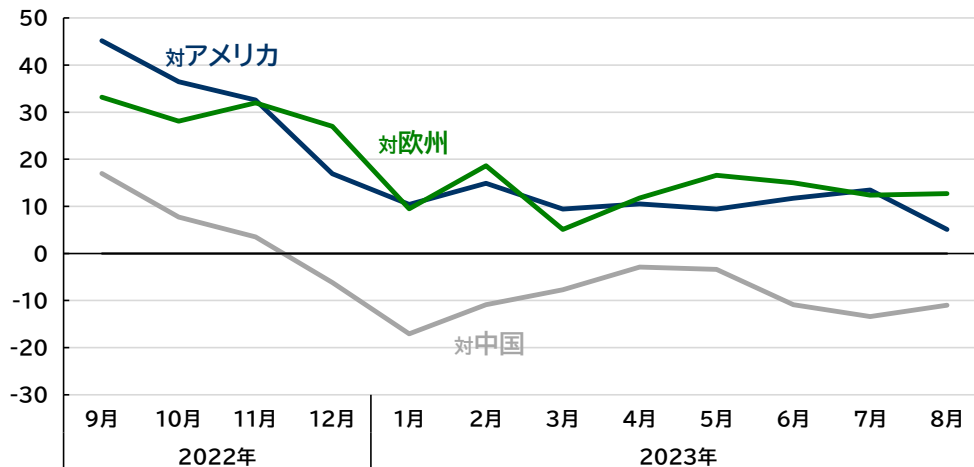
	2022年	2023年見通し ()は前回6月からの修正幅	2024年見通し ()は前回6月からの修正幅
世界	3.3%	3.0% (0.3)	2.7% (▲0.2)
アメリカ	2.1%	2.2% (0.6)	1.3% (0.3)
ユーロ圏	3.4%	0.6% (▲0.3)	1.1% (▲0.4)
イギリス	4.1%	0.3% (0.0)	0.8% (▲0.2)
中国	3.0%	5.1% (▲0.3)	4.6% (▲0.5)
日本	1.0%	1.8% (0.5)	1.0% (▲0.1)

※経済協力開発機構（OECD）「経済見通し（2023年9月）」より帝国データバンク作成

海外経済に対する企業からのコメント

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
・アメリカ、中国の景気後退により設備投資が減少している	建材・家具、窯業・土石製品卸売
・自動車部品製造は、中国向けは伸び悩んでいるが、国内および北米は好調	機械製造
・中国経済の下降により、注文の減少・延期などが起こってきている	化学品製造
・中国からの輸入貨物が減少	運輸・倉庫
・中国向けの輸出が減少している	運輸・倉庫
・中国市場における日系自動車メーカーが不振	電気機械製造
・工作機械業界の受注金額は、国内需要より海外需要の増減で大きく変動する。直近の中国の景気状況から判断すると早期に中国景気が回復するとは考えられない	精密機械、医療機械・器具製造
・中国、韓国の景気が悪く、その影響により主力のコンテナ取扱量が回復していない	運輸・倉庫
・生産拠点である、中国、韓国ともに景気が悪い	機械・器具卸売
・東南アジアは雨季のため、毎年注文が減少するが、今年はシーズンの問題だけではないように感じる	機械・器具卸売

(対前年伸び率) 日本からの輸出金額の推移 (貿易指数・前年伸び率)



※財務省「貿易統計」より帝国データバンク作成

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,991社、有効回答企業1万1,039社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	497	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,185
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,839
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	879	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	757
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,273	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	926
合計			11,039

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	106	飲食料点小売業	100	
金融	166	繊維・繊維製品・服飾品小売業	92	
建設	1,727	医薬品・日用雑貨品小売業	62	
不動産	468	家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業	330	家電・情報機器小売業	66
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	100	自動車・同部品小売業	137
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	214	専門商品小売業	201
	パルプ・紙・紙加工品製造業	85	各種商品小売業	53
	出版・印刷	152	その他の小売業	14
(2,757)	化学品製造業	379	運輸・倉庫	484
	鉄鋼・非鉄・鋳業	498	飲食店	85
	機械製造業	457	電気通信業	9
	電気機械製造業	291	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・貸貸業	103
	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	96
	その他製造業	77	娯楽サービス	110
	飲食料品卸売業	317	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	157	メンテナンス・警備・検査業	194
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	291	広告関連業	109
(2,484)	紙類・文具・書籍卸売業	84	情報サービス業	546
	化学品卸売業	232	人材派遣・紹介業	88
	再生資源卸売業	30	専門サービス業	296
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	260	医療・福祉・保健衛生業	131
	機械・器具卸売業	801	教育サービス業	42
	その他の卸売業	312	その他サービス業	229
	その他			34
合計			11,039	

(3) 規模

大企業	1,709	15.5%
中小企業	9,330	84.5%
(うち小規模企業)	(3,596)	(32.6%)
合計	11,039	100.0%
(うち上場企業)	(219)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2023年9月15日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万7千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2023

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。